

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位 : 円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
1 流動資産				
	現金	手持保管	業務運営資金	82,772
	普通預金	京都銀行	"	883,877
		京都中央信用金庫	"	480,408
	未収金		財産賃貸料等の未収金	134,365
	貯蔵品	古物標識等	古物営業の適正化	246,489
流動資産合計				1,827,911
2 固定資産				
① 基本財産	土 地	330.38平方米 京都市上京区東立売町195	公益目的保有財産であり、公益76%、 収益・管理24%である。	18,185,400
	基本財産引当公債	野村證券京都支店	公益目的事業に必要な収益事業その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、運用益を管理費に活用	24,000,000
② 特定資産	(定期預金)			
	退職給付引当資産	京都銀行	事務局職員の退職手当積立預金	805,000
	会館建設積立資産	京都銀行・京都中央信用金庫	資産取得財産で、引当公債4号財産	33,896,490
	管理運営引当資産	京都銀行・京都中央信用金庫	管理運営に使用する積立金	6,536,500
	会館整備引当資産	京都銀行・京都中央信用金庫	会館の補修等に使用する引当預金	5,003,500
③ その他固定資産	建物	鉄筋2階建 京都市上京区東立売町195	賃貸事業と会議室を無償提供の共有財 1階は連合会の事務所、賃貸事業、 2階は賃貸事業と会議室として活用	15,228,400
	什器備品	2階ベランダ室外空調機	共有財産として活用	1
	出資金	京中信府庁前	運用益を防犯活動事業の財源に活用	50,000
	ソフトウェア	アサクラソフト(株)	ホームページのソフトウェア	231,000
固定資産合計				103,936,291
資 産 合 計				105,764,202
3 流動負債				
	未払費用		各会計区分における費用の未払金	327,215
	未払法人税等		事業の法人税等未払金	70,000
	未払消費税等		確定消費税額	125,600
	預り金		職員社会保険料など	101,246
	賞与引当金	事務局職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理 目的の業務に従事する引当金	302,500
流動負債合計				926,561
4 固定負債				
	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局職員の退職における引当金	805,000
固定負債合計				805,000
負 債 合 計				1,731,561
正 味 財 産				104,032,641

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方式

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。従来、減価償却を行っていなかった固定資産は、新会計基準を適用し、初年度の期首帳簿価格を取得価格と見なし、適用初年度から実施することとした。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員退職給付に備え、当期末において自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	18,185,400	0	0	18,185,400
基本財産引当公債	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	42,185,400	0	0	42,185,400
特定資産				
退職給付引当資産（特）	575,000	230,000	0	805,000
会館建設積立資産	32,735,490	1,161,000	0	33,896,490
管理運営引当資産	6,536,500	0	0	6,536,500
会館整備引当資産	5,003,500	0	0	5,003,500
小 計	44,850,490	1,391,000	0	46,241,490
合 計	87,035,890	1,391,000	0	88,426,890

5 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定形財源からの充当額)	(うち一般正味財源からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（基）	18,185,400	0	18,185,400	0
基本財産引当公債	24,000,000	0	24,000,000	0
小 計	42,185,400	0	42,185,400	0
特定資産				
退職給付引当資産（特）	805,000	0	0	805,000
会館建設積立資産	33,896,490	0	33,896,490	0
管理運営引当資産	6,536,500	0	6,536,500	0
会館整備引当資産	5,003,500	0	5,003,500	0
小 計	46,241,490	0	45,436,490	805,000
合 計	88,426,890	0	87,621,890	805,000

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	64,500,000	49,271,600	15,228,400
什 器 備 品	3,990,000	3,989,999	1
ソフトウェア	660,000	429,000	231,000
合 計	69,150,000	53,690,599	15,459,401

8 満期保有目的の債券内訳

(単位：円)			
基本財産引当公債	帳簿価額	時価	評価損益
第376回利付国債	1,000,000	900,422	△ 99,578
第379回利付国債	3,000,000	2,807,835	△ 192,165
埼玉県令和6年度第5回公募公債	10,000,000	9,062,640	△ 937,360
新潟県令和6年度第3回公募公債	10,000,000	9,350,360	△ 649,640
合 計	24,000,000	22,121,257	△ 1,878,743

附 属 明 細 書

1 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	18,185,400	0	0	18,185,400
	基本財産引当公債	24,000,000	0	0	24,000,000
	基本財産計	42,185,400	0	0	42,185,400
特定資産	退職給付引当資産(特)	575,000	230,000	0	805,000
	会館建設積立資産	32,735,490	1,161,000	0	33,896,490
	管理運営引当資産	6,536,500	0	0	6,536,500
	会館整備引当資産	5,003,500	0	0	5,003,500
	特定資産計	44,850,490	1,391,000	0	46,241,490
その他固定資産	建物	16,389,400	0	1,161,000	15,228,400
	什器備品	1	0	0	1
	出資金	50,000	0	0	50,000
	ソフトウェア	363,000	0	132,000	231,000
	その他固定資産計	16,802,401	0	1,293,000	15,509,401

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	302,500	302,500	302,500	0	302,500
退職給付引当金	575,000	230,000	0	0	805,000